資　料　4

○第 12 次宮城県職業能力開発計画の指標項目の設定について

第 11 次計画の指標の実績・課題を検証するとともに、第 12 次計画における指標の設定方針及び指標案について整理するもの。

第４部　指標項目の設定状況（第11次計画と第12次計画の比較）

＜第11次計画＞

基本的方向性1　県内産業の持続的な成長を支える産業人材の育成

整理番号	指標項目	現状値	目標値（令和７年度）
基本1-1	リスキリング・リカレントを目的としたプログラム件数	59件（令和2年度）	63件
基本1-2	高校生の県内製造業就職率	33.7%（令和元年度）	36%

基本的方向性2　時代や環境変化に対応できる産業人材の育成

整理番号	指標項目	現状値	目標値（令和７年度）
基本2-1	離職者等再就職訓練（ＩＴ）受講者数	539人（令和元年度）	590人
基本2-2	訓練指導員研修受講者数	26人（令和元年度）	31人

基本的方向性3　県民一人ひとりが活躍できる職業能力開発の充実

整理番号	指標項目	現状値	目標値（令和７年度）
基本3-1	育児等との両立がしやすい離職者等再就職訓練の設定コース数	5コース（令和元年度）	9コース
基本3-2	離職者等再就職訓練受講者の就職率	78.4%（令和元年度）	82%

基本的方向性4　技能の継承と振興

整理番号	指標項目	現状値	目標値（令和７年度）
基本4-1	技能検定申請者数	2,571人（令和元年度）	2,600人

＜第12次計画＞

基本的方向性1　県内産業の持続的な成長を支える産業人材の育成の推進

整理番号	指標項目	現状値（令和7年度）	目標値（令和13年度）
－			
－			
基本1-1	職業能力開発校の修了者の就職率	96.6%	96.7%
基本1-2	職業能力開発校の就職者の1年以内の離職率	4.6%（令和6年度卒）	9.1%（令和12年度卒）

基本的方向性2　時代や産業構造の変化に対応できる産業人材の育成

整理番号	指標項目	現状値（令和7年度）	目標値（令和13年度）
－			
－			
基本2-1	在職者向け訓練の受講者数	195人	209人
基本2-2【継続】	リスキリング・リカレントを目的としたプログラム件数	76件	82件

基本的方向性3　県民一人ひとりが活躍できる職業能力開発の充実

整理番号	指標項目	現状値（令和7年度）	目標値（令和13年度）
－			
基本3-1【継続】	離職者向け訓練の修了者の就職率	79.4%	77.8%
基本3-2	宮城障害者職業能力開発校の修了者の就職率	86.4%	77.7%

基本的方向性4　技能の継承と振興

整理番号	指標項目	現状値（令和7年度）	目標値（令和13年度）
－			
基本4-1	技能検定合格者数	1,133人	1,133人
基本4-2	クラフトマン２１事業の参加者数	5,572人	5,090人

１．現行(第 11 次計画)の指標項目について

計画の基本的方向性ごとに 1～2 の指標項目を設定している。

①「基本的方向性 1　県内産業の持続的な成長を支える産業人材の育成」

指標項目	現状値	目標値 (R8 年度)	実績値 (R7 年度)	当時の設定理由	12 次計画での取扱い
リスキリング・リカレントを目的としたプログラム件数	59 件 (令和 2 年度)	63 件	76 件	上位計画(「新・宮城の将来ビジョン」)の指標項目、R6 年度目標値を参考に設定(毎年 1 件増加)	継続
高校生の県内製造業就職率	33.7% (令和元年度)	36%	35.9% (令和 6 年度)	上位計画の指標項目、R6 年度目標値を参考に設定(2 年毎に 1%増加)	別指標へ変更 (就職者数自体の減少により就職率が変動し県施策との因果関係が弱いため)

②「基本的方向性 2　時代や環境変化に対応できる産業人材の育成」

指標項目	現状値	目標値 (R8 年度)	実績値 (R7 年度)	当時の設定理由	12 次計画での取扱い
離職者等再就職訓練（ＩＴ）受講者数	539 人 (令和元年度)	590 人	471 人	他県を参考に設定。(初期値から約 10%増を目標値に)	別指標へ変更 (実績値であり成果指標ではないため)
訓練指導員研修受講者数	26 人 (令和元年度)	31 人	23 人	新たな ICT 等の技術を活用できる指導員育成のため設定(初期値より 1 人ずつ増加)	別指標へ変更 (実績値であり成果指標ではないため)

＜目標未達の要因＞

・「離職者等再就職訓練(IT)受講者数」：労働市場が売り手市場であることから、離職者等が職業訓練を経ずに就職することが目標未達の要因として考えられる。

・「訓練指導員研修受講者数」：職業訓練指導員が十分に確保できていないため、研修受講者数も初期値よりも減少している。

③「基本的方向性 3　県民一人ひとりが活躍できる職業能力開発の充実」

指標項目	現状値	目標値 (R8 年度)	実績値 (R7 年度)	当時の設定理由	12 次計画での取扱い
育児等との両立がしやすい離職者等再就職訓練の設定コース数	5 コース (令和元年度)	9 コース	4 コース	他県を参考に設定(初期値より 1 コースずつ増加)	別指標へ変更 (実績値であり成果指標ではないため)
離職者等再就職訓練受講者の就職率	78.4% (令和元年度)	82%	79.4%	他県の例を参考に設定(2 年間で就職率 1%ずつ増加)	継続

＜目標未達の要因＞

・「育児等との両立がしやすい離職者等再就職訓練の設定コース数」：通常の訓練よりも終了時間を短く設定した対面の訓練コースを設けたものの、受講者数が伸びていないことから、ｅラーニングコースを増やすなどの対応を行っている。受講者数が伸びていないのは訓練の認知不足などの要因もあると思われる。

・「離職者等再就職訓練受講者の就職率」：目標値には達していないが、77～79%で推移しており、全国平均である 71～74%は上回っている状況であるが、目標未達となった要因として、受講者の希望する勤務条件と求人のミスマッチなど訓練以外の要因も考えられる。

④「基本的方向性 4　技能の継承と振興」

指標項目	現状値	目標値 (R8 年度)	実績値 (R7 年度)	当時の設定理由	12 次計画での取扱い
技能検定申請者数	2,571 人 (令和元年度)	2,600 人	2,026 人	他県の例を参考に設定(コロナ発生前の水準に設定)	別指標へ変更 (実績値であり成果指標ではないため)

＜目標未達の要因＞

・「技能検定申請者数」：コロナの影響で減少していたものの、近年は横ばいで推移している。コロナ前の水準とする目標値に届かなかった要因として、受検手数料の減免対象が変更になったことが考えられ、2・3 級の減免対象が令和 3 年度までは全ての 35 歳未満であったが、令和 4・5 年度は 25 歳未満の雇用保険被保険者に限定された。その後 3 級のみで全ての 23 歳未満が対象となったが、受検者数は微増となっているもの。

２．第 12 次計画の指標項目の設定について

＜指標項目の設定方針＞

・１～４の基本的方向性が目標とするアウトカム(目指すべき姿)を実現するために、指標項目を設定する
・可能な限り成果指標を設定するが、成果の把握が困難である場合は施策の実施状況を把握する指標項目を設定する
・指標項目については、公表可能なものから選択し、基本的方向性ごとに２つずつ設定する
・基本的に初期値は令和 7 年度値、目標値は令和 13 年度値とする

①「基本的方向性１　県内産業の持続的な成長を支える産業人材の育成の推進」

・アウトカム(目指すべき姿)：企業の人材ニーズを捉えたものづくり産業の生産現場を支える人材の育成

指標項目	設定理由	初期値	目標値	目標値設定理由
職業能力開発校の修了者の就職率	職業能力開発校での訓練が就職につながったか評価するもの	96.6%	96.7%	「趨勢外挿型」過去 3 年の平均から算出
職業能力開発校の就職者の 1 年以内の離職率	職業能力開発校での訓練が就職後の定着につながったか評価するもの	4.6% (R6 年度卒)	9.1% (R12 年度卒)	「趨勢外挿型」過去 3 年の平均から算出

・「職業能力開発校での訓練→就職→定着」の一連の成果を把握する指標として設定。

	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R5-R7(3 か年平均)
職業能力開発校の就職率(県)	96.5%	97.1%	96.6%	96.7%
職業能力開発校の就職率(全国値)	95.3%	95.0%	－	―

※県内の職能校の就職率は全国と比較しても高水準であることから、引き続きその水準を維持しようととするもの。

	R4 年度卒	R5 年度卒	R6 年度卒	R4 卒-R6 卒 (3 か年平均)
職業能力開発校就職者の 1 年以内の離職率	11.7%	11.0%	4.6%	9.1%

※R7 年度値(初期値)は過年度と比較して低い離職率であったため、目標値が初期値よりも低くなっているが、3 か年平均である 9.1%は全国の新規学卒者の 1 年以内の離職率(高卒者は 16.6%、大卒者は 10.1%)と比較して低いことから、引き続きその水準を維持しようとするもの。

②「基本的方向性 2　時代や産業構造の変化に対応できる産業人材の育成」

・アウトカム(目指すべき姿)：求められるスキルに対応した人材の育成、労働者の自律的キャリア支援

指標項目	設定理由	初期値	目標値	目標値設定理由
在職者向け訓練の受講者数	在職者に対して職業能力開発をどのくらい提供したか評価するもの	195 人	209 人	「趨勢外挿型」過去 3 年の平均から算出
リスキリング・リカレントを目的としたプログラム件数	リスキリング・リカレント教育の機会をどの程度提供したか評価するもの	76 件	82 件	「政策意思型」毎年 1 件ずつ増加するものとして設定

※在職者のスキル向上やキャリア形成等の成果指標については、データの収集が困難であることから、実施状況を把握する指標を設定。

	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R5-R7(3 か年平均)
在職者向け訓練の受講者数	227 人	206 人	195 人	209 人

※再編整備後においても現在の受講者数の規模を維持しようとするもの。

③「基本的方向性３　県民一人ひとりが活躍できる職業能力開発の充実」

・アウトカム（目指すべき姿）：価値観等に応じた多様な働き方の選択ができ、誰もが活躍できる職業能力開発

指標項目	指標項目・設定理由	初期値	目標値	目標値設定理由
離職者向け訓練の修了者の就職率	女性、中高年齢者、非正規雇用者を含めた離職者等に対する支援の評価	79.4%	77.8%	「趨勢外挿型」過去３年の平均から算出
宮城障害者職業能力開発校の修了者の就職率（1 年課程訓練）	障害者に対する支援の評価	86.4%	77.7%	「趨勢外挿型」過去３年の平均から算出

※就職後の定着率については、データ収集が困難であることから、就職率を指標として設定。

	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R5-R7（3 か年平均）
離職者向け訓練修了者の就職率（県）	77.4%	76.6%	79.4%	77.8%
離職者向け訓練修了者の就職率(全国値)	73.6%	72.8%	－	―

※R7 年度値(初期値)は過年度と比較して高い就職率であったため、目標値が初期値よりも低くなっているが、３か年平均である77.8%は国の目標値(75%)を超えており、引き続き高い就職率を維持しようとするもの。

	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R5-R7（3 か年平均）
宮城障害者職業能力開発校の就職率	76.0%	70.8%	86.4%	77.7%
障害者職業能力開発校の就職率(全国値)	68.9%	70.9%	－	

※R7 年度値(初期値)は過年度と比較して高い就職率であり、目標値が初期値よりも低くなっているが、３か年平均である 77.7%は国の目標値(70%)を超えており、また、障害者職業能力開発校は修了者の人数規模が小さいため、年度により就職率が上下することから、３か年平均を目標値としたもの。

④「基本的方向性４　技能の継承と振興」

・アウトカム（目指すべき姿）：技術・技能の若者への継承、技能者の意欲向上（ものづくり離れ解消）

指標項目	指標項目・設定理由	初期値	目標値	目標値設定理由
技能検定合格者数	技能士として認定された人の規模に対する評価	1,133 人	1,133 人	「趨勢外挿型」過去３年の平均から算出
クラフトマン 21 事業の参加者数	高校生への技術・技能伝承に対する評価	5,572 人	5,090 人	「趨勢外挿型」過去３年の平均から算出

	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R5-R7（3 か年平均）
技能検定合格者数	1,098 人	1,168 人	1,133 人	1,133 人

※生産年齢人口が減少する中で、引き続き技能士となる人数を維持しようとするもの。

	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R5-R7（3 か年平均）
クラフトマン 21 事業参加者数※	4,671 人	5,027 人	5,572 人	5,090 人
参加校数	13 校	13 校	12 校	13 校
参加企業数※	212 企業	229 企業	258 企業	233 企業

※は延べ数

※生徒数が減少する中で、引き続き事業への参加者数を維持しようとするもの。